

2022 年度東海国立大学機構
融合フロンティア次世代リサーチャー
募集要項（名古屋大学生向け）

○募集対象年次

博士後期課程	2022 年 4 月入学・進学予定者 2022 年 10 月入学・進学予定者
医学博士課程	2022 年 4 月博士 2 年次進級予定者 2022 年 10 月博士 2 年次進級予定者

*上記以外の詳細は、4. 申請資格をご参照ください

2022 年 1 月

(2022 年 2 月 8 日訂正)

2022年度（令和4年度）東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー
募集要項

1. 趣旨

「東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー事業」（以下、「本事業」という）では、世界・日本が直面する様々な課題を解決するとともに、将来の知識基盤社会を先導する博士人材育成を目的としています。博士後期課程学生（博士課程学生）は、すでに研究の最前線に立ち、大学の研究を根底から支えています。本事業では、優秀な学生に経済的支援を行うこと、また企業等で求められるスキルを身につけるコースを用意することで、就職等への不安を払拭し、研究に専念できる環境を用意します。

加えて、専門の異なる博士課程学生や価値観の異なるメンター、さらにはロールモデルとなるリーディング大学院の修了生などとの交流の機会を設けることで、自身の発想に基づく新たな研究展開や融合研究の創出を促します。

本制度は、文部科学省「次世代研究者挑戦的研究プログラム」と東海国立大学機構により実施されるものです。

2. 申請対象分野（4分野）

4分野あります。分野ごとに目的とする育成人材像が異なります。（別表1を参照）

I. バイオサイエンス分野、II. 革新的学際分野、III. 脱炭素・環境分野

IV. グローカル推進分野

留意事項

- ・所属する研究科・専攻を問わず、いずれの分野にも申請可能です。
- ・申請分野については、第1志望から第3志望まで選択してください。（ただし、第2志望以降は任意）

3. 採用予定人数

バイオサイエンス分野 31名程度

革新的学際分野 24名程度

脱炭素・環境分野 24名程度

グローバル推進分野 15名程度

※各分野の採用予定人数は目安であり、応募状況を踏まえ分野間で採用者数の調整を行う可能性があります。

4. 申請資格

本リサーチャーに申請できる者は、次の(1)～(3) いずれにも該当する者（留学生を含む）とします。

○博士後期課程 2022年4月又は10月入学進学予定者

○医学博士課程 2022年4月又は10月に博士2年次になる者

(1) 在籍条件

本学博士後期課程に入学進学を希望する者（医学博士課程については1年次に在籍する者）で、2022年4月又は10月に博士後期課程に入学進学する（医学博士課程2年次になる）者

(2) 博士後期課程入学時（医学博士課程については2年次になる時）において、以下のいずれにも該当しない者

- ① 所属する大学や企業等から、生活費相当額として十分な水準（240万円／年を基準する。）で、給与・役員報酬等の安定的な収入を得ていると認められる学生
- ② 国費外国人留学生制度による奨学金を受ける留学生
- ③ 母国からの奨学金等の支援を受ける留学生
- ④ 日本学術振興会の特別研究員

(3) 「名古屋大学融合フロンティアフェローシップ」に認定されていない者

留意事項

- ・本事業における支援期間中に、本事業以外からの支援を受ける予定の場合、併給が可能かを当該奨学金等の事務局又は所属する研究科の教務担当に確認してください。
- ・本募集は、リサーチャー事業に係る募集であり、受給するためには、別途、各研究科が実施する入学試験に合格する必要があります。

5. リサーチャー奨励金（以下「奨励金」という）

リサーチャーには、以下の奨励金が支給されます。

(1) 研究専念支援金 月額18万円

原則毎月末までに、本人の口座に振り込まれます。当所得は、雑所得となりますので、毎年確定申告*の手続きが必要となります。

*留学生は、租税条約の手続きを行うことにより確定申告が不要になる場合があります。

(2) 研究費 年額25万円

本学にて研究費を管理いたします。本学の会計手続きに従い、研究計画に沿った支出を行っていただきます。

※(1)研究専念支援金、(2)研究費ともに、博士課程1年次および2年次（医学博

士課程は1学年上の年次)時に実施するQE1^{注1)}、QE2^{注2)}等の結果により、金額を増額する場合があります。

注1) Qualifying Examination 1 (博士課程1年次:標準修業年限での修了可能性、国際共同研究・融合研究の計画状況、IELTS 5.5相当以上の確認)

注2) Qualifying Examination 2 (博士課程2年次:標準修業年限での修了可能性、国際共同研究・融合研究の実施状況、IELTS 6.0相当以上(留学生は、日本語能力試験N2相当以上も課す(漢字語圏の留学生はN1相当))の確認)

6. 支給期間

奨励金の支給期間は、最大3年間です。(ただし、支給中断・停止要件に該当した場合は、支給期間が短くなる場合があります。)

7. 申請書類

- (1) 東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー申請書(様式1)
- (2) 研究概要等(様式2)
- (3) 指導教員等評価書(様式3)
- (4) 申請概要説明動画(詳細については別紙「動画作成について」参照のこと)

8. 申請手続(詳細は、別紙の申請方法のマニュアルを参照してください)

申請は、以下の手順で実施いたします。

- (1) 申請情報の登録(申請情報登録のみ。ここでは申請書の提出は行いません。)

~~申請情報登録期間 2022年1月27日(木)～2022年2月10日(木)13時~~
~~※締切りを延長しました。~~

申請情報登録期間 2022年1月27日(木)～2022年2月17日(木)13時

・以下の手続きで申請情報を登録してください。

- ①申請情報登録フォームURLを入手

以下のURLにメールアドレスを登録してください。登録されたメールアドレスに申請情報登録フォームURLを送信します。

URL: https://dec.nagoya-u.ac.jp/inquiry/r_2022touroku

- ②申請情報の登録

送信された申請情報登録フォームの申請情報登録フォームに必要な事項を登録してください。

- ・上記②までを登録期間内に実施してください。なお、登録期間を過ぎた場合は、いかなる事情があっても受付はいたしませんのでご留意願います。

留意事項

- ・申請情報登録フォームは、申請番号の発行を受けるために**必須の手続き**となりますので、必ず期日までに行ってください。
- ・申請情報登録時に発行される申請番号は、以降の審査の手続きに使用しますので、必ず控えておくようにしてください。また、申請番号は、様式3（指導教員等評価書）作成者と共有してください。
- ・申請情報登録手続きについては、学内申請者の方（名古屋大学に在学し、名古屋大学IDが発行されている者）、学外申請者の方（学内申請者以外の者）は同じ手続きになります。

(2) 申請書の提出について

提出期間 ~~2022年2月7日（月）～2022年2月15日（火）13時~~
※締切りを延長しました。

提出期間 2022年2月7日（月）～**2022年2月21日（月）13時**

提出書類一覧及び提出方法：

提出書類名	提出者	提出ファイル名	提出方法		備考
			学内申請者	学外申請者	
様式1： 東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー申請書	申請者	form1(申請番号)	NUCTを使用して提出	NUSSにより提出 ※提出先URLは電子メールを確認のこと	様式1, 2を1つのPDFファイルにして提出
様式2： 研究概要等					
様式3： 指導教員等評価書	推薦書作成者	form3(申請番号)	様式3提出フォーム： https://dec.nagoya-u.ac.jp/inquiry/researcher_form3 を使用して提出		PDFファイルにして提出
申請概要説明動画	申請者	mov(申請番号)	NUCTにより提出	NUSSにより提出 ※提出先URLは電子メールを確認のこと	動画作成方法は別紙を参照のこと

<様式1、2>

提出方法：・申請者から、以下の方法により提出してください。
・提出にあたり、様式1、2を1つのPDFファイルにして、
ファイル名はform1(申請番号)にしてください。

① 学内申請者（名古屋大学に在学し、名古屋大学IDが発行されている者）

[申請書類をNUCT（Nagoya University Collaboration and course Tools）使用して提出](#)

・(1)の登録を行った者については、NUCT上に申請分野のサイト情報が表示されます。申請者は、博士課程教育推進機構HPから申請書類のダウンロードを行い、申請書類を作成後、NUCTの申請分野サイトの課題提出機能を使用し、前述の提出期間に提出をしてください。

② 学外申請者（学内申請者以外の者）

[申請書類をNUSSへ提出](#)

・(1)の登録を行った後に、博士課程教育推進機構HPから申請書類のダウンロードを行い、申請書類を作成後、NUSSに上記提出期間内に提出をしてください。
（*受付時間は、本学のサーバの受信時間で判断しますのでご留意願います）
提出先URLは、(1)で登録した電子メールアドレス宛に通知します。

<様式3>

提出方法：・評価書作成者から、直接、以下の方法により提出してください。
・提出にあたり、様式3をPDFファイルにして、ファイル名をform3(申請番号)にしてください。

様式3提出フォーム：

https://dec.nagoya-u.ac.jp/inquiry/researcher_form3を使用して提出

・博士課程教育推進機構HPから申請書類のダウンロードを行い、様式3提出フォームに必要事項を記入の上、様式3を前述の提出期間内にアップロードしてください。
・評価書提出には申請番号が必要になります。申請番号は申請者に確認してください。

<申請概要説明動画>

内 容：以下①から③を含む形で説明用動画（3分以内、30Mb以内、スライド

5枚以内(表紙1ページ含む)を作成してください。

①研究内容と研究計画の概要

(自分の研究の価値や位置づけ、実際に行う内容、3年間の計画)

②研究の発展を促すための取組(例:共同研究や融合研究などの活動)

③キャリアの目標に近づくための活動

提出方法:申請者から、以下の方法により提出してください。

- ・提出にあたり、mp4形式で、以下の形式でファイル名をmov(申請番号)にしてください。
- ・作成する動画の内容、形式、動画作成方法等は別紙「動画作成について」を参照してください。
- ・「申請概要説明動画」は、面接審査において、「申請者からの説明」としても使用します。
- ・作成した動画は、学内申請者は、NUCTの申請分野サイトの課題提出機能を使用し、上記提出期間内に提出をしてください。学外申請者については、事務局からのメールにより確認してください。

9. 選考及び結果について

(1) 選考

第1次審査(書類選考)及び第2次審査(面接選考)を実施いたします。ただし、第1次審査通過者のうち、第1次審査の結果により、第2次審査を免除し、第1次審査をもって合格とする場合があります。第2次審査(面接選考)は、第1次審査(書類選考)通過者のうち、第2次審査免除者を除き実施致します。

また、審査は、初めに申請のあった第1志望の分野により実施しますが、応募状況により、第1志望以降の分野で審査を行う場合があります。

留意事項

- ・第2次審査(面接選考)を以下の日時で実施いたします。なお、日時指定に関する希望は一切応じることができません。
- ・面接対象者への通知は、「(3)結果通知」の「○通知方法」と同じ方法で行います。

面接選考日

分野	候補日
バイオサイエンス分野	3月24日(木) 又は 25日(金)
革新的学際分野	3月24日(木) 又は 28日(月)
脱炭素・環境分野	3月25日(金)
グローバル推進分野	3月23日(水) 又は 24日(木)

- ・複数の候補日がある分野については、面接実施日が決まり次第、博士課程教育推進機構 HP で案内します。
- ・面接選考対象者は面接日の2-3日程度前に通知いたします。
- ・オンラインにより実施します

(2) 審査方針

評価項目は、以下のとおりとし、個々の要素を踏まえて評価を行います。また、各分野の審査基準は別表1をご参照ください。

- ① 海外を含む有力な研究機関・企業等との共同研究、あるいは融合研究領域における挑戦的研究能力があること
- ② 将来を担う優れた博士人材となることが十分に期待できること
- ③ 研究方法が独創的で、標準修業年限内での研究課題設定が適切になされていること
- ④ 博士号取得後のキャリアと標準修業年限内で培う能力等を明確に自覚していること
- ⑤ 各分野において設定する基準

(3) 結果通知

合格者に対して、以下のとおり通知を行います。

結果通知日

4月14日(木)

○通知方法

申請時に登録した電子メールアドレス宛に通知。

10. リサーチャーの義務

リサーチャーとして、奨励金を受給する者には、以下の義務が課されます。

- (1) 当該年度の研究に関する報告書及び次年度以降の研究活動計画書の提出。
- (2) 指導教員・メンターもしくはキャリア相談教員等との面談。

- (3) 日本学術振興会特別研究員事業への応募。
- (4) QE1 及び QE2 の受験。
- (5) 対象分野が認定する講義、研修、セミナー等の参加。別表 1 を参照。
- (6) 本学が指定する公的資金の使用に係る研修，研究倫理教育の受講。
- (7) 義務の実施状況について，指定されたシステムへのデータ登録。
- (8) リサーチャー終了後の調査への協力。
- (9) その他本学が必要と定めた事項。

11. 奨励金支給の停止

次のいずれかに該当する場合は，奨励金の支給を停止します。

- (1) 退学，除籍又は転学したとき。
- (2) 停学の処分を受けたとき。
- (3) 学業成績が不良となったとき。
- (4) 年度毎の研究成果の報告を怠ったとき。
- (5) 奨励金を必要としない理由が生じたとき。
- (6) 申請資格の(3)の①～④に該当したとき。
- (7) (1)～(6)のほか，リサーチャーとして適当でない事実があったとき。

12. 奨励金の返還

支給中断，停止の事由により，受給資格がないにもかかわらず支給を受けた奨励金があるときは，その支給を受けた金額のうち受給資格がないものとされる部分の金額を本学に返還することになります。

13. リサーチャー終了後の調査への協力義務

当制度は，文部科学省「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の補助の下に実施するため，終了時から10年程度，就職等の現況調査等を行う可能性がありますのでご承知ください。リサーチャーの氏名、所属研究科、支援期間、研究テーマ、連絡先(e-mail アドレス)は、科学技術振興機構に提供されますので了承ください。

リサーチャー終了後であっても連絡することがあるため，連絡先の住所，就職先，Eメールアドレス等が変更になった場合は，各大学の担当先へ必ずご連絡願います。

「融合フロンティア次世代リサーチャー」に関する
問合せ先

博士課程教育推進機構

教育推進部教育企画課

問合せ専用フォーム

<https://dec.nagoya-u.ac.jp/inquiry/top>



東海国立大学機構融合フロンティア次世代研究者事業(融合フロンティア次世代リサーチャー)

融合フロンティア次世代リサーチャー												
	I. バイオサイエンス分野	II. 革新的学際分野	III. 脱炭素・環境分野	IV. グローカル推進分野								
リサーチャー事業の目的・育成する研究者像	生命科学・医学に関わる全ての研究分野を対象とする。これまで、生命科学・医学研究は人類に様々な恩恵を与えてきたが、今後より複雑化する課題を解決するためには、さらに広い視野に立った発想力と実行力を備えた博士人材が必要である。本プログラムでは、この分野で高い研究力を持つ東海国立大学機構の強みを活かし、挑戦的、国際的な研究を通じて、世界が直面するさまざまな課題の解決の最前線に立つ博士人材育成を目指す。	根本原理に立ち戻って自然と社会の本質を捉え、現状の課題を解答可能な問題に設定し直し、斬新な発想と論理的な思考によって解決法を探ることができる博士人材の育成を目指し設定した。真のイノベーションは、このような根本原理に立ち戻ることから始まると考える。主な対象分野は数物系科学および言語学、史学・文化人類学を中心とする基礎科学であり、数理、宇宙、人類、文明、社会、生命、物質、素粒子に関する研究間の共鳴や融合を目指す。	政府目標「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを踏まえ、地球温暖化などの気候変動、さらに廃棄物処理などに対応する資源循環、自然共生を前提とした都市再生などの地球規模課題に対し、名古屋大学環境学研究所やフューチャー・アース研究センター、岐阜大学地域環境変動適応研究センターや流域圏科学研究センターなどの強みを生かし、脱炭素社会の実現を含めた地球規模課題の解決に向けて貢献する博士人材の育成を目指すものである。特に異分野が理解できるスペシャリスト、または、専門性を持ったジェネラリストのいずれかの人材なることを期待している。なお、両大学は、2021年7月29日に設立された「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等アクション」に参加しており、また、2021年11月1日は東海国立大学機能にカーボンニュートラル推進室が設けられ、今後、国内の大学や研究機関、国、自治体、企業との連携を強めていくので、参加者はそれらに積極的な関与をしながら、研究にたずさわることが期待される。	国際連合の「持続可能な開発目標（SDGs）」を念頭において、国際的な視点から持続可能な地域社会の開発を推進することのできるグローバルリーダー育成を目指す。主な対象は、地域貢献への政策的枠組みを意識した文系分野の研究をしている者および理系分野の応用研究を通じて地域社会の発展に貢献できる者とする。ただし、国内に限定される貢献ではなく、国際的な汎用性をもつ貢献を期待する。								
審査基準	<p><分野共通></p> <p>(1) 海外を含む有力な研究機関・企業等との共同研究、あるいは融合研究領域における挑戦的研究能力があること</p> <p>(2) 将来を担う優れた博士人材となることが十分に期待できること</p> <p>(3) 研究方法が独創的で、標準修業年限内での研究課題設定が適切になされていること</p> <p>(4) 博士号取得後のキャリアと標準修業年限内で培う能力等を明確に自覚していること</p> <p><分野独自基準></p> <table border="1"> <tr> <td>I. バイオサイエンス分野</td> <td>II. 革新的学際分野</td> <td>III. 脱炭素・環境分野</td> <td>IV. グローカル推進分野</td> </tr> <tr> <td>自らが行う研究について世界的な社会課題ならびに科学課題の解決に対する意義を明確化でき、その実現に向け広い視野に立った生命科学・医学研究を展開できる能力を持つこと</td> <td>申請研究が持つ基礎研究としての学術的価値、およびそれを基盤とした学際研究・国際共同研究への広がりを考慮する</td> <td>2050年カーボンニュートラル実現のため、あるいは、環境に関わる地球規模課題（気候変動、資源循環、自然共生、都市・農村再生など）解決のため、複眼的視点に基づいた研究能力があること。言い換えれば、異分野理解ができるスペシャリスト、専門性を持ったジェネラリストのいずれかの人材になる可能性があること</td> <td>SDGsの推進や異文化理解による多様性社会の実現に向けた意思を持つとともに、地域社会の発展に貢献する研究の取り組みを明確化できること</td> </tr> </table>				I. バイオサイエンス分野	II. 革新的学際分野	III. 脱炭素・環境分野	IV. グローカル推進分野	自らが行う研究について世界的な社会課題ならびに科学課題の解決に対する意義を明確化でき、その実現に向け広い視野に立った生命科学・医学研究を展開できる能力を持つこと	申請研究が持つ基礎研究としての学術的価値、およびそれを基盤とした学際研究・国際共同研究への広がりを考慮する	2050年カーボンニュートラル実現のため、あるいは、環境に関わる地球規模課題（気候変動、資源循環、自然共生、都市・農村再生など）解決のため、複眼的視点に基づいた研究能力があること。言い換えれば、異分野理解ができるスペシャリスト、専門性を持ったジェネラリストのいずれかの人材になる可能性があること	SDGsの推進や異文化理解による多様性社会の実現に向けた意思を持つとともに、地域社会の発展に貢献する研究の取り組みを明確化できること
I. バイオサイエンス分野	II. 革新的学際分野	III. 脱炭素・環境分野	IV. グローカル推進分野									
自らが行う研究について世界的な社会課題ならびに科学課題の解決に対する意義を明確化でき、その実現に向け広い視野に立った生命科学・医学研究を展開できる能力を持つこと	申請研究が持つ基礎研究としての学術的価値、およびそれを基盤とした学際研究・国際共同研究への広がりを考慮する	2050年カーボンニュートラル実現のため、あるいは、環境に関わる地球規模課題（気候変動、資源循環、自然共生、都市・農村再生など）解決のため、複眼的視点に基づいた研究能力があること。言い換えれば、異分野理解ができるスペシャリスト、専門性を持ったジェネラリストのいずれかの人材になる可能性があること	SDGsの推進や異文化理解による多様性社会の実現に向けた意思を持つとともに、地域社会の発展に貢献する研究の取り組みを明確化できること									
全分野共通の必修事項【必修】	<p>[1] QE1、QE2の受験 【審査項目：標準修業年限内の学位取得/融合研究・国際共同研究/語学能力】</p> <p>[2] 研究等PR動画の作成【日本語又は英語】(D2) (ガイダンス受講を含む)</p> <p>[3] 研究等PR動画の作成【2と異なる言語】(D3)</p> <p>[4] 「融合フロンティア博士人材の交流会(D1)」又は「企業と博士人材の交流会(D1~D3)」</p> <p>[5] メンターとの交流</p> <p>※記載の学年は4年制博士課程の場合は1学年上の年次となります。</p> <p>【2021年度採用者の取り扱い】</p> <p>2021年度の採用者の取扱いは以下のとおり。</p> <p>募集1 (D1 (4年制博士課程はD2)) : [1] [2] [3] [4] [5]</p> <p>募集2 (D2 (4年制博士課程はD3)) : [1 (QE2のみ)] [2] [3]</p> <p>募集3 (D3 (4年制博士課程はD4)) : [2]</p> <p>※2022年度以降に年度途中で採択された場合は採用時点の学年により異なります。</p>											
選択必修	基準	<p>※選択必修より各自選択して、リサーチャー期間中に20リサーチャーポイント (RP)以上の受講が必要。</p> <p>【2021年度採用者の取り扱い】</p> <p>募集1 (D1 (4年制博士課程はD2)) : 15 RP</p> <p>募集2 (D2 (4年制博士課程はD3)) : 必修のみ受講</p> <p>募集3 (D3 (4年制博士課程はD4)) : 必修のみ受講</p> <p>※卓越大学院、リーディング大学院履修学生は、博士前期課程で受講・実施したものも認める。</p> <p>※2022年度以降に年度途中で採択された場合は採用時点の学年により異なります。</p> <p>カッコ内：1回ごとのポイント数を示す。</p> <p>最大ポイント：最大ポイント以上のコマ数を受講をしても良いが、合計ポイントとしては最大ポイント数しかカウントはされないことを意味する。</p>			最大ポイント							
	セミナー等	<p>[1] プロフェッショナル・リテラシー (トランスファラブルスキル研修) 受講 (2RP) (前期課程で受講した場合も認める)</p> <p>[2] 博士課程教育推進機構主催の語学研修受講 (2RP)</p> <p>[3] 博士課程教育推進機構主催の論文執筆セミナー受講 (2RP)</p> <p>[4] 博士課程教育推進機構主催のアプリケーション開発セミナー受講 (2RPを予定)</p> <p>[5] B人セミナー、博士のキャリアパスウェビナー (キャリア形成セミナー) 受講 (1回90-120分あたり0.5RP)</p> <p>[6] 分科会又は博士課程教育推進機構が認めたセミナー (例：科学コミュニケーションの講義や演習、PI育成セミナー、動画視聴) (1回90-120分あたり0.5RP)</p>			6 RP							
	インターンシップ	<p>企業、他大学、研究機関、自治体、国際機関、NGO/NPOなど。</p> <p>初回から終了時まで2週間以上2か月未満、目安として1日8時間計算で、80時間以上320時間未満 (10RP)。</p> <p>海外の場合は1週間以上から認める。</p> <p>初回から終了時まで2か月以上 (20RP)</p>			20 RP							
	海外渡航	<p>[1] 学会、共同研究、ラボでの打合せ、海外ボランティア、研修や留学 (10RP)</p> <p>留学生の場合は母国以外への渡航を推奨する。長期間の滞在の場合には、上記インターンシップでもカウント可能。国際学会発表の場合には、下記研究発表でもカウント可能。</p>			20 RP							
	研究発表・賞	<p>[1] 国際学会筆頭著者発表 (5RP)、国内学会筆頭著者発表 (2RP)</p> <p>[2] 賞の獲得 (1~5 RP : 学会ポスター賞などは3RP、申請等で獲得した場合は5 RP)</p> <p>[3] 査読付学術雑誌での筆頭著者論文受理 (10 RP, Web of ScienceもしくはScopusのQ1ジャーナルは20 RP)・筆頭著者以外の論文受理(4 RP, Web of ScienceもしくはScopusのQ1ジャーナルは8 RP)、その他分科会が認めた成果 (10 RP, 分科会が認めた優れた成果は20RP)</p>			10 RP (Q1ジャーナル等は特例で20 RP)							
	学生チーム経験	<p>[1] セミナー等企画・実施 (10RP)</p> <p>[2] アイディア/ビジネスコンテストでのプレゼン (10RP)。賞を受賞した場合には上記賞獲得のポイントも付与。</p> <p>[3] 本事業で行うイベントの企画・運営 (15RP)</p>			20 RP							
	共同研究、融合研究を生み出すための取組 (異分野理解など)	<p>[1] 100人論文 (5RP)、研究者との打合せに進んだ場合 (5 RP加算)</p> <p>[2] 企業と博士人材の交流会で企業訪問へつながった場合 (3 RP加算)</p> <p>[3] 分科会で実施する交流イベント (最大5RP)</p> <p>[4] セミナー科目 (他研究科との研究ディスカッション、15コマ相当) による単位取得 (1科目5 RP)</p> <p>[5] 岐大主催 産官学連携セッション (最大5 RP)</p> <p>[6] 卓越大学院生とリーディング大学院生の各プログラムで実施しているリトリート研修 (8RP)</p> <p>[7] 卓越大学院生は各卓越大学院のQEに通過した場合 (RPは調整中)</p>			20 RP							